許すな改憲！1千万署名運動を

江戸川集会後のデモ。青年・学生の若い力を先頭に160人のデモは沿道から大注目を浴びた（12月6日）

12月5日杉並、6日江戸川で、「許すな改憲！大行動」の主催で、「戦争絶対反対！許すな改憲！集会」が開かれた（19日には大田集会が開催される＝要項2面）。「大運動」の代表呼びかけ人である鈴木達夫弁護士が講演を行い、来年7月の参議院選挙に断固、立候補して闘う決意を明らかにした。今こそ労働者階級の利益を真に代表する、新しい労働者の政党が切実に求められている。参院選勝利のために、全国の労働者は団結しよう。「許すな改憲！1千万人署名運動」を全国の職場、街頭で取り組み、国鉄決戦・参院選決戦を軸とする16年決戦へ進撃しよう。

参院選決戦へ杉並・江戸川で集会

鈴木弁護士 気迫の訴え

〝新しい労働者政党つくろう〟

参院選は改憲阻止決戦

杉並集会 共産党の安保容認に怒り

12月5日、東京・杉並区のセシオン杉並で「戦争絶対反対！許すな改憲！杉並集会」が、地元の杉並区民を始め120人が参加して開催された。集会は韓国ソウルで同時に闘われた民衆総決起闘争との熱い連帯感をもって開かれた。

冒頭、主催者を代表して東京西部ユニオンの吉本伸幸委員長があいさつした。吉本さんは、自らの鈴コン分会での闘いを報告しつつ、「世界は第3次世界大戦前夜のような情勢だ。でも労働者は本気で闘えば絶対に勝利できる。今こそ労働者の団結した力を示そう。労働者の政党を登場させよう」と訴えた。

続いて鈴木達夫弁護士が「新しい労働者の政党をつくろう！」と題して講演を行った（要旨別掲）。鈴木さんはこのかんの世界と日本の情勢について語り、とりわけ戦争と対決して闘うべきことを訴えた。いかに闘うべきか？　戦争法反対で決起した2千万の膨大な人民と、どう結合するか？　鈴木さんは、労働者の政治意識の形成にとって、やはり選挙と政党の果たす役割が決定的に大きいことを強調した。

杉並集会で鈴木弁護士が「来年参院選で新しい労働者政党の登場をかけて闘う」と決意を語った（12月5日　セシオン杉並）

江戸川集会で参加者は鈴木弁護士の力のこもった講演に聴き入り、奮い立った（12月6日　江戸川区総合文化センター）

鈴木達夫弁護士の講演（要旨）

労働運動と参院選勝利で労働者が主人公の社会を

1年前、衆院選で1万7千人の支持を杉並選挙区でいただきました。選挙と政党は、労働者の政治意識の形成にとって、とても大きな役割を果たします。労働者が主人公の社会をつくるためには、労働者の政党が絶対に必要です。そのために私は昨年2月の都知事選、12月の衆院選に続いて、来年7月の参院選挙に立候補し闘うことを決意しました。

9月19日の戦争法強行採決から11月のパリ銃撃事件まで、世界中で重大な事件が起きています。その中で安倍と既成政党は今、何をやろうとしているのか。どう動こうとしているのか。

パリの事件に対して安倍は、「断固テロと対決する」と宣言しました。対応して日本共産党の志位委員長は「国際社会は一致してテロ撲滅のために闘うべきだ」と言い放ちました。しかし、有志連合の空爆で殺されている多くの人たちはどうなのか。その人たちの苦しみ、悲惨に思いを寄せなければならないという声が圧倒的です。

戦争法に反対して全国で2千万人が立ち上がりました。この人たちとともに、安倍や日本共産党のような、帝国主義と大国の侵略戦争を不問にする流れと対決し、戦争を絶対に阻止するために闘うべき時です。

そのために私たちは、力ある政治勢力として、新しい労働者の政党として登場しなければならない。戦後革命以来の労働者階級の闘いを共有しつつ、政策、展望、そして未来を語り、その中心に労働者階級がすわりながら、すべての人民を結集する軸をつくり出す。それが新しい労働者の政党の根本原理だと思います。

国会決戦の直後、日本共産党は記者会見をやり、「民主党などと一緒に国民連合政府をつくろう」と言い出しました。「安保廃棄は棚上げし、凍結する。急迫不正の主権侵害には日米安保を活用してアメリカと共同対処する」と言明しました。とんでもない話です。すべての戦争は「急迫不正の主権侵害に対処する」という口実でやられてきたではないですか。

また、「一緒に闘う」という、その民主党は3・11福島第一原発事故後に原発を再稼働し、消費税を上げた第二保守党です。こんな共産党の提案が「戦争絶対反対」で立ち上がった人たちに対する答えでしょうか。絶対に違います。そうではないことを、私たちは新しい政党として皆に提起していかなければなりません。

安倍・自民党は、「憲法に緊急事態条項を入れる」と言っています。この条項は「憲法の自爆装置」とも言われているものです。内閣総理大臣の政令で憲法上の権利を一切停止できる。集会もデモもストライキも禁止する、言論の自由も奪い取る――そういうものが自民党の改憲案です。7月参院選が改憲をめぐる決戦として設定されました。衆議院も解散し、衆参同時選挙ということも言われています。

安倍は、安保国会決戦で日本の人民の底力をつきつけられ、そこでの対決を恐れて「アベノミクスの第2ステージ」などとほざいています。笑うべきです。第1ステージ自体がもう崩れ去っているではないか。人民をなめるのもいい加減にしろと言いたい。消費税を上げて法人税を下げる。国家が一握りの資本家のためのものであることをこれほど露骨に示していることはない。国家とは何か、戦争とは何か、大いに議論を起こしていきましょう。

貧困が極限まで進行しています。子どもたちの6人に1人が貧困で給食費も払えない。その貧困の根本原因は今や2千万人に達した非正規労働にあります。非正規労働者と正規労働者の団結をつくり、労働組合を再建していくことが最大の反撃だと思います。

私たちが生きるために、安倍を倒し、戦争を阻止し、労働者を中心にした社会をつくらなければならない。私は日放労で組合活動をした経験からも、「労働者は、どんな困難な中でも団結し、勝利することができる」という確信を持っています。その力で勝利しましょう。

韓国ゼネストと連帯を

江戸川集会 青年・学生を先頭にデモ

杉並集会の成功に続いて、6日の江戸川集会・デモが160人の参加でかちとられた。集会は、許すな改憲！大行動・江戸川の青年労働者の司会で始まり、最初に11・1全国労働者集会や11・14韓国民衆総決起闘争を収録したDVDが上映された。

動労千葉訪韓団の一員として11・14民衆総決起闘争に参加した東京東部ユニオンの小泉義秀委員長が報告に立った。「昨日、ソウル市庁前に5万人が結集し、12・5第2次民衆総決起闘争が闘われました。12月16日には民主労総ゼネスト、19日にはさらに大集会が呼びかけられています」「この江戸川の地に闘う労働組合をよみがえらせ、改憲絶対阻止の闘いを組織していくことが、民主労総のゼネストに真に連帯する道です」

続いて、鈴木達夫弁護士が講演を行った。鈴木弁護士は、安倍の改憲策動を鋭く暴露・弾劾するとともに、「急迫不正の主権侵害には日米で共同対処する」と主張する日本共産党を徹底批判し、来る16年参院選必勝への決意を語った。講演の最後に「安倍や共産党に労働者人民の未来をゆだねてはならない。今こそ新しい労働者の政党をともにつくりましょう！」と訴えた鈴木弁護士に、会場全体が大きな拍手で応えた。

労働運動の現場からは、動労千葉新小岩地域班の佐藤正和さんと江戸川区役所で働く労働者が発言に立った。佐藤さんは、「動労千葉はこの11月、CTS（千葉鉄道サービス）から新たな2人の仲間を迎えました。外注化・非正規職化との闘いは、新自由主義攻撃の全体構造に対する闘いの核心です。今こそ闘う労働運動を壮大なスケールでよみがえらせよう！」とアピールした。

地域の運動からは、東京東部・星野文昭さんを取り戻す会と、許すな改憲！大行動・江戸川から、それぞれ活発な取り組みが報告された。

集会の最後に全学連の斎藤郁真委員長が登壇し、「全国大学でストライキができる学生自治会を建設し、新しい労働者の政党をともにつくり上げていきます」と決意表明した。（要旨別掲）

沿道の注目集め 船堀駅まで行進

集会終了後、会場の江戸川区総合文化センターから船堀街道を南下して都営新宿線船堀駅まで、約3・5キロのコースを元気にデモした。「憲法改悪絶対反対！」「安倍のために死んでたまるか！」「労働者は奴隷じゃないぞ！」のコールが江戸川の下町に響いた。沿道から拍手を送る人やビラを求めて駆け寄る人、マンションのベランダから手を振る人などが至るところで見られた。

反帝国主義・反スターリン主義の旗のもと 万国の労働者団結せよ！

革命的共産主義者同盟 全国委員会

現代革命への挑戦

上巻定価2300円＋税
下巻定価2400円＋税

ストライキで戦争とめる

全学連委員長　斎藤郁真君

どうやって戦争を本当に止めるのかが問われています。全学連はこの情勢に対して、大学からストライキで戦争を止めようと訴えてきました。大学で進む軍事研究や「経済的徴兵制」の問題など、日常の現場で、職場やキャンパスで戦争がますます当たり前のものになってきています。

だから今、私たちは自分たちの現場から、当たり前のことを拒否する力を取り戻さなければいけません。全学連はそういう挑戦をしてきて、10月27日には京都大学同学会がバリケードストライキを行いました。この時代に、自分たちが決断し行動する勢力であることを示すために全学連のすべての力を結集しました。

こういう闘いをもっと広めていくと同時に、安倍政権を倒して労働者や学生が権力をとることを本格的に目指さなくてはならない。だから今こそ新しい労働者の政党を学生もともに立ってつくる時が来たと思います。

大学の問題、学生の課題は単なる学問の問題だけではありません。学生も労働者も労働者階級として資本家階級こそが敵だとはっきりさせ、それを打ち倒す労働者の政党をつくり上げることに挑戦したい。そのための最初の突破口として、来年7月の参院選の勝利をともにかちとりたい。

全学連は、全国大学での戦争反対のストライキを準備します。ストライキができる学生自治会を一歩一歩よみがえらせ、その力をもって来年の参院選に絶対に勝利したいと思います。

前進
週刊
発行所　前進社
編集・発行人　城戸通隆
本社　東京都江戸川区松江1-12-7　振替 00190-0-88857
ホームページ
http://www.zenshin.org/
速報版
2015年第12号
（2ページ100円＋税）
通常号6ページ
本体300円＋税
購読料（送料別）
開封／密封
1カ月 1512円（170／416）
6カ月 9072円（1020／2496）
1年 18144円（2040／4992）
神奈川支社　横浜市南区高砂町1-10-38　振替00220-8-75016
関西支社　大阪市天王寺区寺田町2-1-19
中国支社　広島市南区宇品西1-2-36　振替01360-5-30027
九州支社　福岡市博多区半道橋1-7-22　振替01700-6-105428

民主労総と連帯し朝鮮戦争を阻もう

12・5第2次民衆総決起に5万人（韓国ソウル）

集会・デモ全面禁止攻撃を粉砕

12月5日、ソウルに5万人の労働者人民が結集し第2次民衆総決起闘争が敢行された。「覆面デモ禁止、覆面した参加者は全員逮捕」というパククネの攻撃を真っ向から打ち破り、参加者はマスクに代えて仮面をつけて大集会とデモを闘った。

午後3時から市庁前広場で開かれた集会で、チョゲサ（曹溪寺）にかくまわれているハンサンギュン民主労総委員長からのビデオメッセージが流された。委員長は、「暴力的な独裁政権には断固として不服従宣言をしなければならない。彼らはけっして私たちの闘争を止められない」と訴えた。参加者は、公安弾圧と労働改悪粉砕、パククネ退陣を掲げ、11月14日の闘いで放水銃の直撃で倒れた農民ペクナムギ氏が入院しているソウル大病院までデモ行進した。

12・16ゼネストを民主労総が決定

民主労総は12月4日に開いた中央委員会とゼネスト闘争本部代表者会議で、労働改悪法案阻止のゼネストに12月16日から突入すると決定。民衆総決起闘争本部は、12・16ゼネスト突入に連帯し、19日を大規模・全国同時多発の「第3次民衆総決起」として闘う方針を打ち出した。

民主労総ゼネストとの連帯行動に全学連、全国労組交流センターを先頭に総決起しよう。

「緊急事態条項」で改憲突破狙う

安倍を国鉄・参院選決戦で倒せ

2016年7月参院選に向けて、安倍と極右勢力は憲法改悪に向けた動きをいよいよ本格化させつつある。安倍自民党はその突破口として、政府の命令一つで憲法を停止できる「緊急事態条項」の新設を狙っている。16年参院選は、改憲の是非を最大の争点とする一大政治決戦の場となる。参院選出馬を表明した鈴木達夫弁護士とともに、今こそ新たな労働者の政党を登場させよう。戦後史の決着をかけて改憲阻止の大闘争を巻き起こし、安倍政権を打倒しよう。

改憲へと動く安倍と極右

「憲法改正をはじめ、占領時代につくられたさまざまな仕組みを変えていくことが（自民党の）立党の原点だ」――安倍は11月28日、自らが会長を務める極右の超党派議員連盟「創生日本」の会合でそう訴えた。また来年7月の参院選に触れて、「再び夏に戦いがやってくるが、そう簡単ではない。支援をお願いしたい」と語気を強めた。

すでに政府・与党は来年通常国会の開会を1月4日（会期末6月1日）と決めた。自民党幹部からは、参院選に合わせて衆院を解散し、衆参ダブル選に持ち込む可能性を示唆する声が出ている。

他方で安倍は、来年3月までに戦争法を施行することをめざし、戦争の準備を進めている。中でも重大なのは、11月3日、日米両政府が新たに「同盟調整メカニズム（ACM）」を発足させたことである。平時から米軍と自衛隊を一体的に運用するための常設協議機関であり、米軍と韓国軍が設置している「米韓連合司令部」の日本版に相当する。朝鮮半島有事を含むあらゆる事態に米軍・自衛隊が一体的に対応するための「共同計画」もここで策定する。米韓連合軍の「作戦計画5015」と並んで、自衛隊も米軍とともに北朝鮮への先制攻撃に加わるための「共同計画」の策定を急いでいるのだ。

さらに安倍は11月19日の日米首脳会談で南中国海への自衛隊派兵を「検討する」と表明した。直後に菅義偉官房長官らが「具体的な計画はない」と火消しに走ったが、安倍が南中国海「参戦」の意思を初めてオバマに伝えたことは重大だ。

中東情勢をめぐっては、パリでの「IS（イスラム国）」による11・13無差別襲撃事件以後、米仏ロなどのシリア空爆が激化し、トルコとロシアの軍事衝突にまで発展する中で、安倍はトルコ・エルドアン大統領と首脳会談を行い「テロ対策」での連携強化を確認した。さらにイスラエル・ネタニヤフ首相との首脳会談で「IS対策で緊密に協力する」と確認し、イスラエルへの武器輸出を視野に入れた協力関係の強化を図った。

こうした動きと一体で、政府は来年度予算で防衛費を過去最高の5兆円台とする見通しだ。米軍の新迎撃システム「高々度防衛ミサイル（THAAD）」の導入をはじめ、大軍拡に突き進もうとしているのだ。

民主党など野党は総屈服

だが、戦争・改憲に向けた安倍政権の突出は、8～9月の安保国会決戦を上回る労働者民衆の闘いを爆発させずにはおかない。

すでに沖縄・辺野古では、基地建設阻止の闘いが実力闘争として発展し、安倍が送り込んだ警視庁機動隊を連日圧倒している。この怒りと闘いが階級的労働運動と結合し、1971年以来の全島ゼネストへと発展していくことを、安倍は何よりも恐れている。だから安倍は改憲の第一弾として、労働運動や反戦運動を暴力的に鎮圧するための「緊急事態条項」新設を急いでいる。

政府が緊急事態を宣言すれば、「内閣は法律と同一の効力を有する政令を制定することができる」（自民党改憲草案99条）とされ、「何人も……国その他の公の機関の指示に従わなければならない」（同）とされる。政府の命令一つで憲法を停止し、集会、デモ、ストライキなどを禁圧できる。まさに憲法を根底から破壊する攻撃であり、改憲をめぐる攻防の当面する最大の焦点はここにある。ところが、民主党をはじめ野党の大半がこれに賛成しているのだ。

緊急事態条項がどんな現実をもたらすかは、非常事態宣言が出されたフランスで起きていることを見れば明白だ。

フランス上院は20日、ISによる11・13無差別襲撃事件の直後にオランド大統領が発令した非常事態宣言を、さらに3カ月延長する法律を可決・成立させた。この非常事態宣言のもとで、フランス政府は、デモ・集会の禁止▽裁判所の令状なしでの家宅捜索▽報道規制▽人や車の往来の制限▽夜間外出の禁止▽劇場や飲食店の閉鎖などを命じることができる。

さらにオランドは「非常事態宣言に頼らずテロに対応するために憲法改正が必要だ」とし、これを機に改憲に踏み込む意図をあらわにした。

だが、フランス労働者階級はパリ交通公団バス労働者の11・17ストを皮切りに、非常事態宣言下での闘いを開始している。パリでは「非常事態は警察国家化だ！」と訴えるデモが、機動隊と激突しつつ闘われている。

安倍の戦争法に反対して何万人もの人民が国会前に連日集まり抗議行動を闘った。写真は9月13日

勝利の道開くゼネストへ

戦争・改憲と治安弾圧を打ち破る勝利の道は、何よりも韓国・民主労総の闘いが示している。

11・14民衆総決起闘争に対するパククネ政権の報復弾圧に対し、民主労総はハンサンギュン委員長を先頭に一歩も引かずに対決し、勝ち抜いている（本紙2708号1面参照）。パククネ政権は12・5第2次民衆総決起闘争に対し、事前に集会・デモの全面禁止を通告したが、これに広範な労働者民衆が猛然と抗議の声を上げる中、裁判所は3日に「集会・デモ禁止は不当」とする仮処分決定を下した。政府の卑劣な弾圧を敢然と粉砕し、12・5闘争は5万人の結集で成功した。

これに先立つ4日には民主労総が12・16ゼネスト突入を決定。8日に総決起大会を開催し、10日から国会前座り込みに入る方針だ。そして19日には第3次民衆総決起闘争が呼びかけられている。

「私たちは知っている。彼らが最も強硬に出てくる時が実は彼らが最も危機にひんした時だということを」「今こそゼネストで勝利の道を実力でこじあける時だ」（民主労総）。韓国の労働者民衆の闘いと連帯し、日本のゼネスト情勢を切り開こう。16年国鉄・参院選決戦で安倍を倒そう！

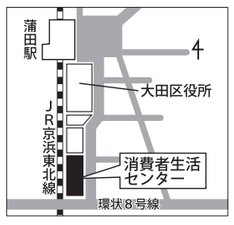
戦争絶対反対！ 許すな改憲！

12・19大田集会

12月19日（土）午後6時30分
大田区消費者生活センター大集会室
（東京都大田区蒲田5―13―26）

●発言／鈴木達夫弁護士
「新しい労働者の政党をつくろう」

主催／許すな改憲！大行動
（東京都杉並区天沼2―3―7　さかいビル3A）
連絡先／なんぶユニオン（03―3778―0717）



〝日本に対する攻撃には安保第5条で共同対処〟

米軍と一緒に戦争する共産党

安保条約も自衛隊も活用

日本共産党の提唱する「戦争法廃止のための国民連合政府」の反動的本質は、日を追って明らかになっている。それは「安倍よりはまし」「安倍の暴走にストップ」どころか、根本的なところで安倍に屈服し、戦争を推進するものである。労働者階級にとって百害あって一利なしである。

第一に、この間の日本共産党の言動で明らかになったことは、彼らが安保反対でも自衛隊反対でもなく、現状の安保条約や自衛隊を肯定し、活用しようとしているということだ。

共産党の志位委員長は「国民連合政府では『安保条約の廃棄』の方針は凍結する」と言う。それは、現在的にも安保と共存できるということだ。安保のもとでの現実をすべて肯定するというものなのだ。また、連合政府のもとでは自衛隊は「合憲」だとするのなら、今現在の自衛隊を否定する理由はない。

そればかりか、「国民連合政府では現状の安保で対応する」「急迫不正の主権侵害に対しては自衛隊を活用する」「有事の際には、日米安保条約第5条に基づいて日米が共同対処する」とまで言っている。これは、共産党自身が日米安保と戦争遂行の担い手となるということだ。

共産党は従来から「自衛権はある」「自衛戦争は正当だ」と主張してきたが、ついに日米安保を承認するに至ったのだ。

現憲法の制定過程で、1946年6月、当時の首相・吉田茂が「個別的自衛権を含む一切の自衛権も放棄している」と発言したのに対して、共産党衆院議員の野坂参三は「第9条は、我が国の自衛権を放棄して民族の独立を危うくする。侵略戦争のみを放棄する規定にすべきである」と主張、共産党議員6人は憲法制定に反対票を投じた。このように「自衛権の承認」が共産党の一貫した主張だ。だが、日本の自衛権は民族や国家一般の自衛権ではない。帝国主義日本の自衛権である。そして帝国主義の死活的利害は国際的な諸利害と不可分だから、自衛権の承認は容易に集団的自衛権の承認につながる。共産党は結局、日本の「国家存亡」の時には「自衛戦争」を認め、その先頭に立つ戦争翼賛勢力だ。

〝天皇制との共存〟を表明

第二に、そもそも「国民連合政府」という問題の立て方そのものが、「日本を守るための挙国一致」を求めるもので、根本的に労働者階級の立場ではない。それは愛国主義、民族主義、排外主義のスローガンだ。志位は「オールジャパンで世直しを」と叫んだ。資本家も労働者もない、みんなひとつになって、「安倍よりまし」な政権をつくろうと言うのだ。

だが、これだけ新自由主義の破綻があらわになり、非正規労働者が2千万人を超えるような社会になり、誰もが生きていけないと感じ、怒りが至るところで沸騰し始めている時に、どうして資本家階級に協力できるか。

1％の資本家階級のために99％が犠牲にされる社会を覆し、労働者階級が権力を取ることが問題になっているのに、共産党は資本家階級との闘いを呼びかけるのではなく、階級融和の思想、階級協調主義を振りまいているのだ。そうして資本家階級の容認する範囲での「戦争法廃止」をやろうとしているのだ。だが、それは安倍の改憲と戦争政治の露払いを行うものでしかない。

「国民連合」で想定されているのは、民主党や維新の党、生活の党、社民党などの野党連合であるが、3年間の政権運営でその反動性と破産が刻印された民主党を始め、資本家階級の支配を前提にしている勢力である。共産党は翼下の労働者党員に資本家階級に反対しないことを強いている。

志位は、民主党や維新の党に対し、共産党は天皇制に反対しないとアピールしている。「認証式」はどうするかと問われた志位は、「天皇制度とは共存していく。心配いらない」と答えた（10月3日付日経新聞）。それ以前にも、志位は「日本は、国民主権の国であって、いかなる意味でも君主制の国ではありません」「天皇の制度は社会進歩の障害にならない」と天皇制との共存を明言している（8月4日付『赤旗』）。

また、志位は今回の提案に「憲法擁護」の語を入れなかったのは「歴史的なこと」とし、「改憲派も護憲派もいる」「その垣根を乗り越えて、声を上げている」と、改憲派との統一行動であることを強調している（サンデー毎日11・1号）。これは「明文改憲で9条改定を」と言う改憲派も仲間だということで、共産党自身が改憲勢力に転落したことの現れだ。

労働者も労組もない綱領

第三に、これらの方針は「資本主義の枠内での改革」という、革命に反対して現在の帝国主義体制を容認する綱領から導かれたものだ。

2004年の綱領改定によって共産党の綱領から「労働者」「労働組合」という言葉はまったくなくなった。労働者を社会変革の主体として認めず、資本主義体制の防衛を共産党の第一の課題にしたということだ。これは「共産党」という名とは対極の反革命綱領である。

戦争はひとにぎりの資本家階級が、その延命と利権獲得のために労働者階級を動員して他国の労働者人民との殺し合いをさせるものだ。外に向かっての戦争は国内において労働者を犠牲に首切りと非正規職化、労働強化を進める階級戦争と一体の攻撃だ。だから、労働者人民は徹底的に階級的に団結して、資本家政府を打倒するために闘わなければならない。

ところが共産党は、超階級的に守るべき日本を据え、「どうやって日本を守るか」という挙国一致の土俵の上で議論をしているのだ。この階級協調の思想が戦争の容認、推進につながることは歴史的に証明済みである。

大恐慌と戦争の時代、まさにプロレタリア革命に向かって労働者階級が世界中で決起し始めている時代に、プロレタリア革命を阻止するために、共産党は必死になっている。それが「国民連合政府」提案の本質である。

11・13パリ無差別襲撃事件とフランス帝国主義軍隊のシリア空爆、トルコによるロシア軍機撃墜などは、世界戦争危機を激成している。日帝の中東侵略戦争参戦も狙われている。一方、朝鮮有事をめぐって自衛隊の派兵も検討されるなど、東アジア情勢も緊迫している。こうした情勢の中で、共産党の方針は「国の存亡のかかった事態」という帝国主義の恫喝に屈服し、戦争に協力するものでしかない。労働者階級の国際連帯で戦争を阻止するという立場は、世界革命に敵対するスターリン主義の共産党にはまるでない。

求められているのは、労働者の階級的団結を強め、階級的労働運動の復権をかちとり、ゼネストと国際連帯で戦争を必要とする帝国主義を打倒することだ。何よりも韓国・民主労総の11・14と12・5の総決起は、革命の現実性を告げ知らせている。ここに労働者階級の勝利の道があり、戦争を阻む道がある。

〈大恐慌・戦争を革命へ〉の時代に青年労働者・学生とともに進む新聞
週刊『前進』を読もう
『前進』定期購読・見本紙の申込用紙
(A) 見本紙を希望します。　(B) 定期購読します。
定期購読料 ①1カ月 1512円　②3カ月 4536円　③6カ月 9072円（郵送料は別）
見本紙、定期購読、購読期間のご希望のところを○で囲んでください。
お名前
住所
職業、組合、大学など
電話番号
E-mail
見本紙ご希望の方は、上記項目に記入の上、この枠内をコピーして封書で前進社あてに送ってください。最新号を無料でお送りします。
■送り先　東京都江戸川区松江1－12－7　前進社